Canon キヤノンITソリューションズ株式会社

Sustainability Report 2020

サステナビリティレポート

Top Message

企業課題と社会の困りごとを お客さまとともに考える

代表取締役社長

金澤　明

キヤノンITソリューションズは、新たなビジョン『VISION2025』を打ち出しました。2025年に向けて着実に実現させていくべきビジョンを設定するにあたって、自分たちの立ち位置を今一度確認する必要があると考え、まずは「自分たちが大切にしていること」を社員からヒアリングすることから始めました。その結果、現場から多く挙げられた声は「企業課題と社会の困りごとをお客さまとともに考える」というものでした。これは、私たちが掲げる『VISION2025』のベースになると同時に、私たちが目指すサステナビリティ活動にもつながり、SDGsへも貢献することができます。

SDGsへの取り組みやその見え方は、業種や企業によってさまざまです。例えば工場を持つメーカーであれば、SDGsの取り組みによる環境保全などへの成果が数字として見えやすくなります。一方で当社のようなIT企業は、お客さまからのご要望に応じてシステムをつくり提供することが仕事であるため、SDGsへの取り組みが見えにくい傾向があります。しかし視点を変えてみると、私たちが提供したシステムが、お客さまのSDGsへの取り組みを後押ししている事例が少なくありません。例えば弊社が物流分野に提供している『RouteCreator』というシステムは、流通の効率化を通してCO_2の削減に貢献。食品製造業に提供している基幹システム『AvantStage』は、需要予測を通して食品ロスの削減につながっています。このように、私たちは以前から間接的にSDGsに関わってきた実績があることが見えてきました。その上で、私たちが仕事の姿勢として、「企業課題と社会の困りごとをお客さまとともに考える」という認識を持っていることは、サステナブルな社会を考えた上でも大きな力になります。

従来型のシステム開発は、お客さまの課題に応じて開発するといったシステムインテグレーションが主流でした。しかしこれからはシステム納品後の運用にも積極的に関わり、お客さまとともによりよいビジネスを創り上げていく「ビジネスの共創」が欠かせません。こうしたITライフサイクルのフルサポートを行うことは、双方のビジネスを発展させていくだけでなく、お客さまとともに持続可能な社会基盤を創る、つまりSDGsを促進していくことにもつながります。
当社は『VISION2025』に加え、企業活動による社会課題の解決を目的とした『サステナビリティ戦略』を打ち出しています。私たちが提供できる技術や価値をもって、社会にどのような変革や貢献をもたらすか。その目標を8つの項目に絞り定めました。サステナビリティ戦略を通して経営計画とSDGsの連動がより明確になりました。

このようにサステナビリティを意識した経営を行っていくことは、未来を担う子供たちによりよい日本を、そして地球を残していくための責務であると私は考えています。サステナビリティやSDGsへの理解を深める教育を行う学校も増えてきたなか、私たち大人が正しくそれらを理解し、自分たちとの関わりを真剣に考えていかなくてはなりません。

そのために大切なのは「気づき」です。自社の事業と社会の困りごととの関連を知り、それを解決に向けて進めていくためには、受け身ではなく「気づき」によって能動的に考え、行動することが重要です。具体的には、お客さまが困っていることを伝えてくれるまで待つのではなく、お客さまの立場に立った視点によって「困りごと」を自ら見つけ、キヤノンITソリューションズが持つ専門技術と付加価値、知見によって解決する。そして子供たちが未来の地球のために大人に何をしてほしいのかを発信するのを待つのではなく、率先して課題を見つけ、解決策を見出す。こう考えていくと、さまざまな場面で私たちは社会の困りごとを意識し、その解決のために取り組むことができるのです。

キヤノンITソリューションズは、『共生』をゆるぎない企業理念として掲げるキヤノングループの一員です。まさにSDGsが目指す『共生』をどのように実現させていくかをこれからも真摯に考え、お客さま、社会、そして社員とともに取り組んでまいります。

CONTENTS

Top Message …… 01

ビジョン …… 03

サステナビリティ戦略とSDGs …… 05

事例

事例1 …… 07
ITライフサイクルのフルサポートを通じて
持続可能な社会基盤を共創する

事例2 …… 09
総合的なITソリューションを提供するために
強靭なインフラを構築する

事例3 …… 11
モノづくり企業へ貢献し
持続可能な産業化を実現する

事例4 …… 13
デジタルサービスの提供により
フレキシブルな産業基盤を共創する

事例5 …… 15
継続的な先進ICTの研究開発により
社会課題解決に貢献する

事例6 …… 17
社員エンゲージメント強化を通じて
働きがいを向上する

事例7 …… 17
社員参加のサステナビリティ活動を
実践する

事例8 …… 18
未来を担う子供たちからのリクエストに
応える

サステナビリティデータ …… 19

認証・認定 …… 20

事業内容 …… 21

国内外グループ会社 …… 22

ビジョン

キヤノンITソリューションズ（以下、キヤノンITS）は2025年を見据えたビジョン「VISION2025」をスタートさせました。
私たちは、さまざまな社会課題や環境変化に直面しています。
2025年の崖、SEの人材不足、サイバーセキュリティなどの社会課題やAI、IoT、5Gなどの新たな技術への対応、
開発手法の変化、そしてSDGsへの貢献など激しいスピードで変化する環境に迅速に対応していく必要があります。
お客さまとの共創をさらに進めるために私たちがどう変わるのか。その解がVISION2025であり、
2025年のありたい姿や事業モデルを明確にし、グループのビジネス活動における羅針盤としての役割を持たせました。

VISION2025

先進ICTと元気な社員で未来を拓く“共想共創カンパニー”

VISION2025のありたい姿として、このようなメッセージを掲げました。
「共想」。お客さま、パートナーそして自社の未来をともに想うことを意識しています。
同じ想いを共有することで、互いの絆はより強くなりやがて実現につながります。
「共創」。誰でも、どの組織・会社でもそれぞれ強みがあるはずです。お互いの強みを生かし、
みんなの力を合わせながら新しいサービス・新しいビジネスを作りたい、そんな想いが込められています。
「先進ICTと元気な社員」。キヤノンITSグループのビジネス領域の内外でどんどん技術を磨き、
会社全体が元気になることでお客さまや社会の未来を拓いていきたい。私たちは社員が自慢できる会社、
いろいろな企業が真っ先に相談に来たい会社、そんな企業を目指しています。

私たちのDNA

キヤノンITSはバックグラウンドの違う会社が集まって成り立っている会社です。その中でそれぞれが持つ個性というものが育まれてきました。私たちのDNAはこれまでの事業活動を通じて私たちに身についているコアバリューです。

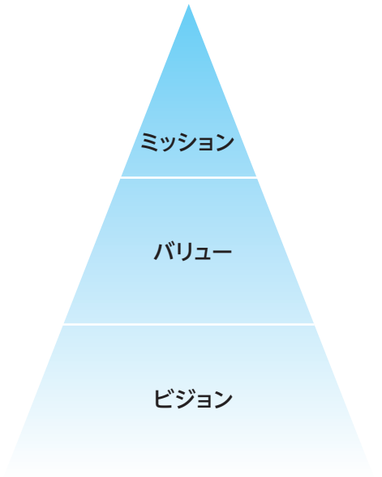
- お客さまに寄り添う心
- 先進技術への挑戦魂
- 最後までやりきる胆力

大切にしている7つのこと

これはミッションステートメントともいうべき内容です。我々の想いであり価値観であり信条というものを7つにまとめたものです。

- 「企業課題」と「社会の困りごと」を、私たちのお客さまと、考えます
- お客さまを深く理解し、お客さまも気づいていない課題に、着目します
- お客さまの「こんなこと、できたらいいのに」を、共に考え、カタチにします
- さまざまなパートナーとともに、グローバルに通用する知見と技術を、磨きます
- 最適なICTソリューションで、お客さまの期待を、超えます
- お客さまの発展のために、共に歩みます
- 社員の挑戦と成長、そして幸せを、大切にします

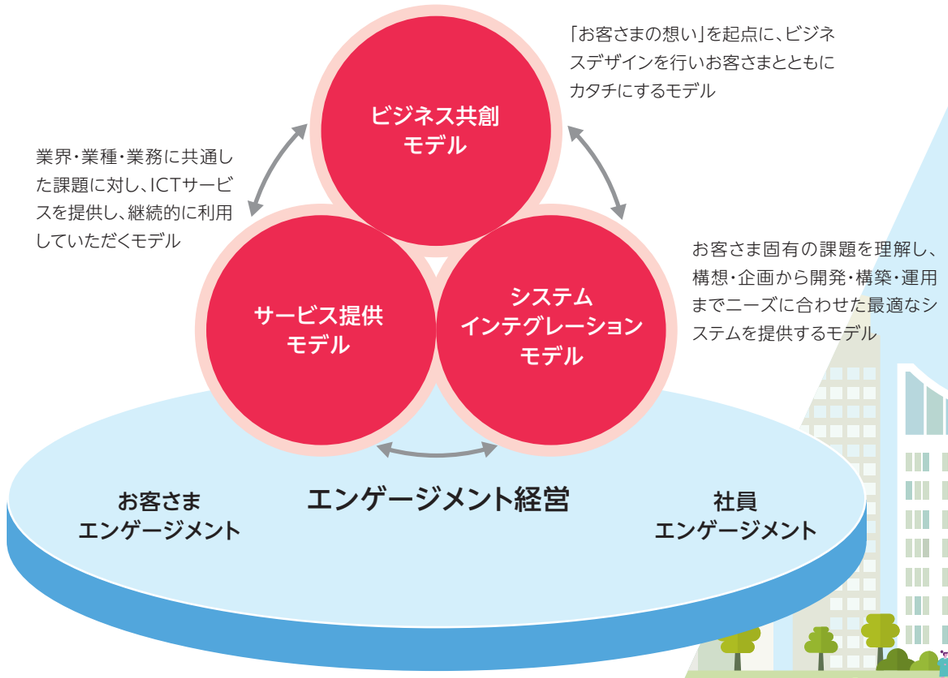
ビジョンの位置づけ



- ミッション：キヤノンマーケティングジャパングループミッション
  先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより社会課題の解決に貢献する
- バリュー：私たちのDNA／大切にしている7つのこと
- ビジョン：VISION2025

目指す“共想共創カンパニー”

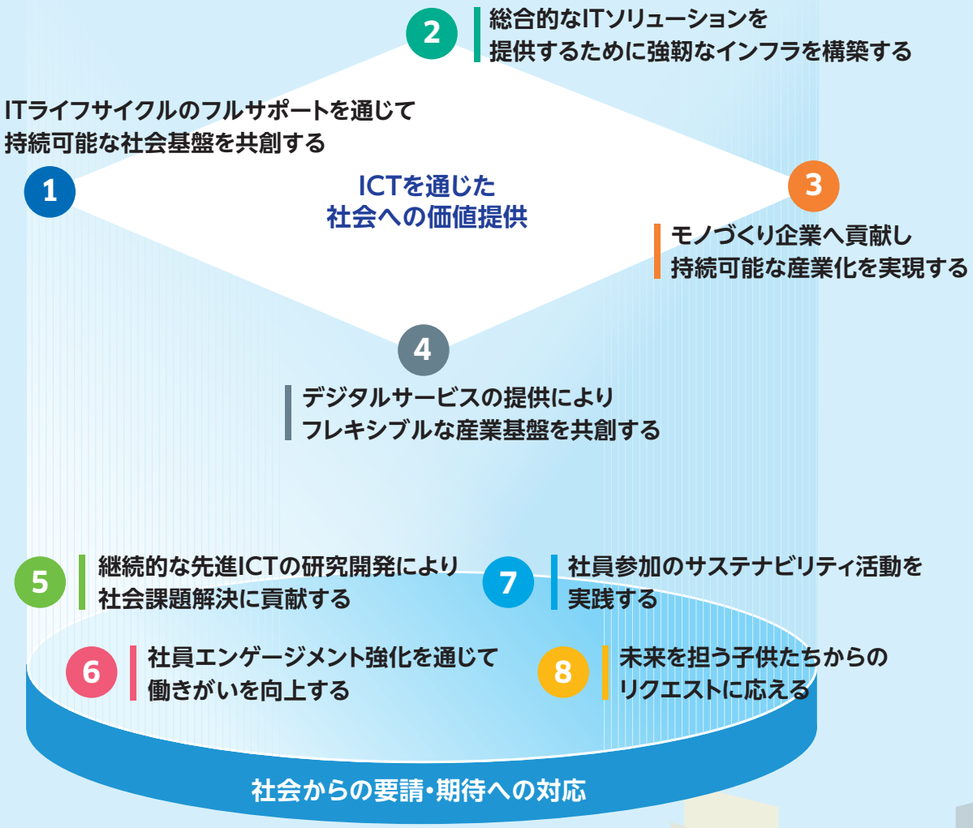
共想共創カンパニーでは「エンゲージメント経営」により経営基盤を強化しながら、「お客さまの想い」を起点に、3つの事業モデルを展開します。展開する3つの事業モデルは、互いに連携し補い合うことでトータルの価値提供を最大化します。



サステナビリティ戦略

サステナビリティ戦略とSDGs

キヤノンITソリューションズ（以下、キヤノンITS）はVISION2025のもと、経営計画と連動したサステナビリティ戦略を策定しました。
私たちは、社会からの要請・期待に真摯に応えながら、ICTを通じて社会へ価値提供を行うことによりSDGsに代表とされる多種多様な社会課題の解決に貢献します。



SDGsは、2015年に国連で採択された2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための国際社会共通の目標として、17のゴール・169のターゲットが設定されています。キヤノンITSは、事業活動を通じて、これらの課題解決に貢献する取り組みを進めていきます。

サステナビリティ戦略の概要と、関連するSDGsをご紹介します。

戦略1 ITライフサイクルのフルサポートを通じて持続可能な社会基盤を共創する

関連するSDGs

労働人口の減少、経済・教育・社会福祉サービスの格差、食品ロスなど、さまざまな社会課題の解決に貢献するために「お客さまとの共創」を通じた持続可能な社会基盤づくりを行います。

戦略2 総合的なITソリューションを提供するために強靭なインフラを構築する

関連するSDGs

信頼・安全性の高いITインフラと付加価値の高いITソリューションを、いつでも・誰でも使える社会を目指します。

戦略3 モノづくり企業へ貢献し持続可能な産業化を実現する

関連するSDGs

お客さまのモノづくり現場のDXをお手伝いすることで、より精度の高いモノづくりとさらなる産業の発展に寄与するとともに製品を使う人々の暮らしも安心安全で豊かなものにします。

戦略4 デジタルサービスの提供によりフレキシブルな産業基盤を共創する

関連するSDGs

IoTやクラウドなどのデジタル技術を活用し、ビジネスや業務プロセスを高度にデジタル化するソリューションをサービス型で提供することにより持続可能な産業基盤をお客さまと共創します。

戦略5 継続的な先進ICTの研究開発により社会課題解決に貢献する

関連するSDGs

先進ICT技術を活用してさまざまな社会課題を解決し、スマートな社会を実現するため、社会課題解決に貢献する技術革新の種を見出す取り組みを続けています。

戦略6 社員エンゲージメント強化を通じて働きがいを向上する

関連するSDGs

「社員と会社の絆を強める」ことで、元気な社員のいる、お客さまに頼られ、社会に価値を創出・還元できる元気な会社を目指します。

戦略7 社員参加のサステナビリティ活動を実践する

関連するSDGs

社員一人ひとりがサステナビリティへの意識と理解・共感を持ち、積極的に活動に参加することにより質の高い「サステナビリティ経営」を実践します。

戦略8 未来を担う子供たちからのリクエストに応える

関連するSDGs

未来の社会を担う子供たちからの声なきリクエストに耳を傾け、私たちにできる支援は何かを考え続け実行します。

ITライフサイクルのフルサポートを通じて持続可能な社会基盤を共創する

事例 1

サッポログループ×キヤノンITSの「共想」を通じた業務改革

「共想共創カンパニー」を掲げるキヤノンITソリューションズ（以下、キヤノンITS）は、サッポロホールディングス（株）（以下、サッポログループ）が掲げるサステナビリティ方針に込めた想いを背景に持続可能な社会の実現に向けともに取り組んでいます。

多くの課題を抱える製造（食品・飲料）業界

製造業界では、変化する市場ニーズに適切に応え、企業価値を高めていくためにさまざまな取り組みを重ねてきました。つくれば売れる時代から、多様化する顧客ニーズに合わせた製品づくりが必要な時代へと変わり、主役の座はメーカーから買う側へと移りました。多品種少量化・製品ライフサイクルの短縮・販売や調達のグローバル化・M&Aによる複数事業展開など、サプライチェーンにおける需給調整は複雑化した上、企業経営を取り巻く環境が急速に変化していることからスピーディーな対応が求められるようになりました。

一方で物流業界ではトラックドライバー不足や従業員の高齢化が深刻になる中、多頻度小口発送、物流波動への対応を求められ、物流コストが増大する傾向にあります。そのため荷主である製造業界においては支払物流費の高騰も大きな課題になっています。

キヤノンITSが考えるお客さまとの「共想共創」

物流制約を加味したサプライチェーン全体の最適化は、事業目標達成に向けた大きな役割を担うのみならず、社内の働き方改革や持続可能な社会の実現にも貢献できると考えました。ロジスティクス業務改革における想定効果として「グループ利益への貢献」「働き方改革への呼応」「地球環境・交通環境への貢献」の視点に立ち、10年後のあるべき姿についてもともに描きました。

共想共創を実現する取り組み

1 ロジスティクス業務改革

サッポログループは、AI技術を活用した「Supply Chain Planning（サプライチェーンプランニング）システム（以下、SCPlanningシステム）」を導入し、サッポロビール（株）、ポッカサッポロフード＆ビバレッジ（株）、サッポログループ物流（株）のグループ3社でロジスティクス業務改革に取り組んでいます。

このシステムの開発にあたっては、需要予測から生産計画、供給補充計画までを範囲とする、酒類・飲料・食品のグループ標準業務を共同で設計し、キヤノンITSの需要予測・需給計画ソリューション「FOREMAST」をはじめとする計画系ソリューションを活用しました。

持続可能な社会の実現には「未来を捉えたロジスティクス業務のグループ標準化」「IT技術を活用した可視化」が必要不可欠であるという両社の『共想』を起点としたこのシステムが、ロジスティクス業務改革の一翼を担います。

2 人財育成・働きやすさ向上

SCPlanningシステム開発に先立ち、これまで経験に頼っていた需給計画業務のあり方を大きく見直すため、需要予測・在庫計画などの計画業務に関する理論・技術的側面を補強することを目的として、キヤノンITSの数理技術部門が講師となり、サッポログループの需給担当者に対する教育を実施しました。また、IT技術を積極活用することにより、習熟した担当者に頼ったオペレーションからの脱却や業務の自動化を推進しました。

3 社会課題解決への貢献

サッポログループは「ホワイト物流」推進運動に賛同し、「ロジスティクス業務の標準化・可視化」および「グループ拠点ネットワークの構築」を中心に、物流の効率化・働きやすさ向上に向け取り組むことを表明しています。キヤノンITSは長年にわたり積み重ねてきた業務ノウハウやIT技術力を生かし、さまざまな社会課題の解決に貢献できると考えています。両社は、引き続き、同システムのさらなる高度化を通じた『共創』を進めることで、持続可能な社会の実現を目指します。

総合的なITソリューションを提供するために強靭なインフラを構築する

事例 2

高性能な設備と優れたデータセンター運営品質でお客さまのITシステムを支え続けます

24時間365日止められないシステムを守るための高性能なファシリティ、厳重なセキュリティ設備、高品質な運用サービス。米国の民間団体が制定する「M&O」のほか、「ISO/IEC20000」「SOC2 Type1」、自然災害や感染病流行時の事業継続性を定めた「ISO 22301」の認証を取得しており、信頼性の高いデータセンターサービスを提供しています。

社会インフラとしての役割

スマートフォンやクラウドサービスが当たり前になった現代、データセンターは日常生活のベースとなる重要な社会インフラです。従って、データセンターには障害や災害が発生してもサービスを提供し続けることが求められます。そのための対策として、主要設備の冗長化に加えて、非常用電源設備を備えています。これまでも、2011年東日本大震災や2016年に発生した送電ケーブルの火災事故をきっかけとした停電が実際に起こりました。障害や災害があっても、通常通り電力供給を維持できることがデータセンターにとって最も重要です。

西東京データセンターの取り組み

データセンターは大規模かつ堅牢な建物で、高性能な設備を有しています。しかし、建物や設備が優れているだけでは安定稼働は実現できません。安定稼働を実現するために、私たちは日々、設備の点検と訓練を行っています。

防災　設備の維持・保守・運営に対する品質向上施策を実施中

障害・災害発生時を想定した定期訓練

設備障害、自然災害を想定し、訓練シナリオを作成しています。訓練は全41項目(設備障害訓練34項目、自然災害訓練7項目)、合計200シナリオとなり、それぞれの訓練シナリオの訓練の重要性に応じて3段階の重要度(A, B, C)を付与し、毎年訓練計画を策定。障害が発生した場合に迅速かつ正確に対応するため、訓練計画をもとに毎週訓練を実施しています。

停電時対応を確認する総合連動点検

あらゆる設備の点検と訓練の最終的な確認として「総合連動点検」を毎年実施して、安心安全なサービスを提供できる体制を維持しています。

「総合連動点検」では、電力会社からの給電をあえて停止し、停電状態を作ります。停電状態でも非常用電源設備から建物全体へ給電し、お客さまのIT機器およびデータセンターの設備が安全に稼働していることを確認します。また、停電発生時の運用体制(障害時の連絡・対応手順)についても訓練し、迅速に対応できるよう習熟度を引き上げています。

項目		訓練内容	説明
1	設備障害訓練 (全 34 項目)	●特高・高圧受電設備　障害訓練 ●CPU 室 UPS 設備　障害訓練 ●熱源システム　障害訓練 ●入退室管理設備　障害訓練	DC 設備障害を想定し、障害対応および顧客へ通報するための訓練。 ●CPU 室に電力、空調を供給できない等、顧客システムの稼働に重大な影響がある場合。 ●CPU 室に電力、空調を供給できない可能性がある等、顧客システムの稼働に影響が発生する可能性がある場合。
2	自然災害訓練 (全 7 項目)	停電、地震、火災、断水など	DC 設備に障害はなかったが、設備運用上影響がある可能性を含む事象（停電、天災等）が発生した場合について、顧客へ報告するための訓練。 ●結果的に顧客システムの稼働に影響はなかったが、大きな事象発生の場合。

減災　発生した障害に対し、拡大を防ぎ、早期に復旧をさせる

DCP（データセンターコンティンジェンシープラン）

西東京データセンターでは、大規模障害が発生した際のデータセンターコンティンジェンシープランを策定しています。被害を最小限に抑えること、速やかに復旧すること、お客さまへスムーズに情報発信すること。どんな状況下においても、お客さまに安心していただけるスキームを構築しています。また、定期的にDCP訓練として、各関連部門も参加し、ロールプレイングを実施しています。訓練で発見した問題点は、PDCAサイクルによって継続的に改善しています。

訓練の様子

この事例で関連するSDGs

モノづくり企業へ貢献し
持続可能な産業化を実現する

事例
3

デジタル技術により、モノづくりや医療の現場を支援します

コロナ禍におけるオンラインコミュニケーションの需要。より安心に、より安全に、より快適に、が求められる自動車業界の変革。高齢化社会と医療リソースの減少に伴い求められる医療の質と効率の向上。そのすべてをITの技術で解決できないか、という切り口から持続可能な産業化を実現します。

自律化省人化リソース価値を最大化するエンジニアリングDX

少子高齢化、人口減、低成長化時代に加え2020年に世界を襲ったコロナ禍により、在宅勤務が進み、従来から顕在化していた人材不足・技能継承といった課題が急速に高まっています。また、設計段階からモノづくり現場までリモートワーク、オンラインコミュニケーション化が進み、仕事の概念が距離・時間を超越し大きな変化を迎えようとしています。

私たちは、モノづくりにおける自律化省人化のニーズを企画設計段階から3Dデータを利活用し、上流から下流工程までコンカレントにつなぎ業務改革を支援するITソリューションをエンジニアリングDXで実現します。

また、データをリアルタイムに活用することで最適かつ無駄のないモノづくり、省人化、人々の付加価値の高い仕事へのシフトへつなげ、働き方改革を実現するとともに、AI等の最新技術、キヤノンの強みであるxR技術を用いた産業向けxRソリューションにより顧客の価値を最大化し、社会のグローバル化に貢献します。

自動車業界のDX

自動車業界は今、100年に一度といわれる大変革の時代を迎えています。CASEと呼ばれる自動車の「コネクティッド」、「自動運転」、「シェアリングとサービス」、「電動化」などの技術革新によって移動体が進化し、MaaS (Mobility as a Service) によって快適なモビリティ環境を創り出します。これらの発展により、人々の安心・安全・快適な移動を実現させることが自動車業界のデジタルトランスフォーメーションといえます。

私たちは、移動に纏わる多くの社会課題解決のため、各自動車メーカーやサプライヤーと共創し、次世代のモビリティ社会実現に貢献することを目指しています。CASEにおける自動運転や先進運転支援システムの開発に携わり、交通事故の防止や交通渋滞の緩和とともに、円滑な交通流の実現によって環境保全に貢献します。またMaaS開発により、多様な移動手段の利便性を向上し、高齢化や過疎化などによる移動弱者の移動を支えることで、持続可能な社会の構築に貢献します。

社会課題

課題解決へのアプローチ

- 電気自動車の展開拡大で化石燃料を使用する車両の削減
- 自動運転の発展で交通事故ゼロへ
- 自家用車の「所有から共有」へ移行することによるドライバーコストの減少
- スマートモビリティ社会の実現で移動支援

自動車業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）

CASE	MaaS
Connected（コネクティッド） Autonomous（自動運転） Shared & Service（シェアリングとサービス） Electric（電動化）	Mobility as a Service（移動のサービス化）

医療機器やヘルスケアITのソフトウェア開発

超高齢社会と人口（医療リソース）減少などの世界的な社会課題の解決に向けて、医療の質と効率の向上に対するニーズがますます高まっています。その一環として、病気の予防および早期発見、患者の負担軽減、医師の診断業務支援、医療従事者の業務効率化に貢献することは重要な使命となっています。

私たちは、キヤノングループを中心にさまざまな医療機器やヘルスケアITのソフトウェア開発に携わっています。医療機器では画像診断装置（X線CT装置、超音波診断装置、眼科機器など）や血液・尿から身体の異常を早期発見するための検体検査装置のソフトウェア開発、ヘルスケアITではCT/MRIなどの検査画像を遠方の読影センターで画像診断するためのクラウドシステムや医療情報を有効活用するための統合管理システムなどの開発を行っています。

ヘルスケア事業を発展させることにより、ソフトウェア開発の側面からSDGsの達成に貢献していきます。

デジタルサービスの提供により フレキシブルな産業基盤を共創する

事例 4

模倣品対策クラウドサービスを提供し、お客さまの“安心・安全”と商品の信頼性向上に貢献します

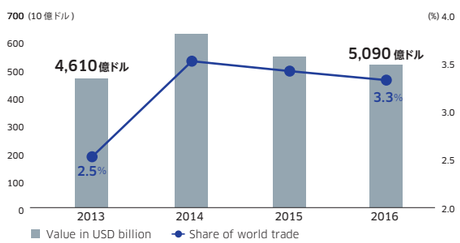
昨今のグローバル化、越境ECの発展、企業の販売活動の多様化に伴い、模倣品や非正規品の流通がブランド企業にとって深刻な問題となっています。私たちは、スマートフォンを利用して誰でも簡単でスピーディーに、正確に正規品判定を行うことができる「C2V Connected」を提供し、模倣品/非正規品リスクの削減に貢献しています。

輸出入での模倣品被害の現状

OECDによると、2016年度の世界の模倣品・海賊版(インターネット上の海賊版を除く)の流通額は、最大5,090億ドル(世界貿易額の最大3.3%)に達しており、また、特許庁によると、2017年度の日本の模倣品被害社数(全体推計)は11,643社(日本の産業財産権登録企業のうち7.0%)にも上ります。同年の政府総合窓口への模倣品被害の相談件数は過去最高の804件となっており、そのうちインターネット取引に関する相談が6割を超えています。

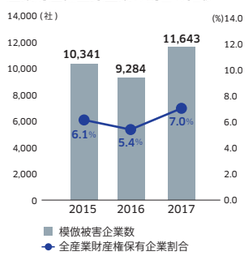
模倣品による主な被害には、正規品の販売数量が落ちたり値下げ圧力がかかったりすることによる売上の減少、模倣品への対応コスト、企業の権利侵害やブランドイメージの悪化、さらには低品質な模倣品の誤認購入による消費者被害など、多く挙げられます。業界も雑貨やアパレル、電子・電気部品、化粧品など、幅広く被害が発生しており、今後も消費者の購買行動の多様化やサプライチェーン・物流網の複雑化は進むため、法整備を進めても模倣品を根絶することは困難と予想されています。

世界の模倣品・海賊版の流通額と世界貿易比率の推移



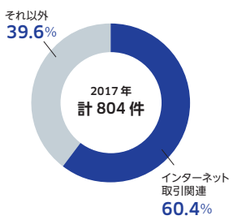
注：国内で製造および消費された模倣品・海賊版や、インターネット経由で配布されている海賊版デジタル製品は含まない。
注：円換算レートは 2016 年全営業日仲値の単純平均値（108.78 円 /$）
(出典) OECD（Trends in Trade in Counterfeit and Pirated Goods）（2019 年 3 月）

日本の模倣品被害社数と産業財産権登録企業の割合の推移



※日本の特許庁に産業財産権を登録している企業のうち、有効回答数を用いた推計
(出典) 特許庁「2018 年模倣被害調査報告書」(2019 年 3 月)

インターネット取引に関連する相談・情報提供の割合



(出典) 経済産業省「2018 年版模倣品・海賊版対策の相談業務に関する年次報告概要」

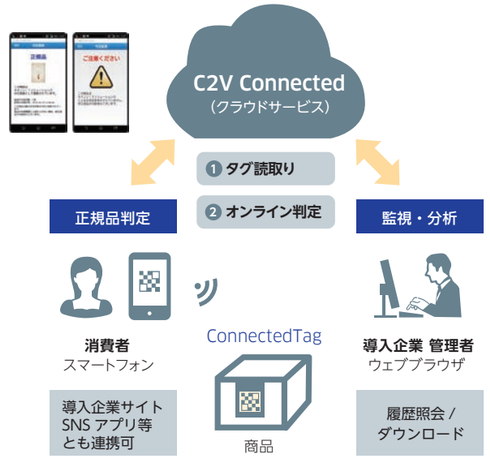
模倣品/非正規品リスクの削減

正規品判定

製品に正規品判定用IDタグの「ConnectedTag」を貼り、その情報をクラウド上のシステムに登録しておくことで、消費者が「ConnectedTag」をスマートフォンのアプリで読み取るだけで、クラウド上の情報と照合して正規品かどうかを判定することができます。

さらに、判定結果情報を活用することで、模倣品が流通しているエリアの把握や流通経路の特定を行い、効果的な対策につなげることも期待できます。

また、判定画面に製造・出荷日時や製造工場、消費期限や成分・原料などの情報を表示できるため、透明性を高めブランドへの信頼性向上にも貢献します。



消費者啓発型アプローチが可能に

- □ スピーディー、かつ低価格に導入可能
- □ 消費者を啓発、問い合わせ対応低減へ
- □ クラウドサービスで世界の消費者が利用可能に

スマートフォンによるデジタル判定

- □ 世界中に普及したスマートフォンで判定
- □ 消費者に分かりやすい判定結果
- □ 判定履歴の閲覧、活用（判定回数、位置情報等）

データの収集と活用＜マッピング＞消費エリアや流通傾向を一目で把握

- □ 正規品判定の地域（≒販売商品の利用地域）の傾向を把握
- □ 販売チャネル別の管理により、チャネル別の流通傾向の把握も可能

封緘シールにConnected Tagを利用し商品情報を表示

再利用不能のConnectedTagで封緘し、生産国、製造年月日など、導入企業指定の商品情報を判定画面に表示することも可能です。消費者や関係者はこの商品が、横流し品ではなく、正規ルートを経た商品であることを画面で確認できます。

継続的な先進ICTの研究開発により社会課題解決に貢献する

事例 5

カメラ×AI技術の研究開発により、持続可能な農業の実現に貢献します

2015年より、九州大学、アクトいちごファーム（大分県でイチゴ栽培を手がける株式会社）と共同で、カメラとAIを活用したスマート農業技術の研究開発に取り組んできました。現在は、熊本県阿蘇地区で農林水産省が推進するスマート農業実証プロジェクトの実証活動を進めています。ベテラン農家の生産技術をデータ化・形式知化することにより、持続可能な農業の推進と生産・サプライチェーンにおける食品ロスの削減に貢献します。

農業分野におけるICTの活用

イチゴの国内需要はクリスマスや正月等の冬季にピークを迎えるため、ピーク期に合わせた安定供給を可能とする栽培管理が求められています。また、この栽培管理の実現により、国や地域の異なる需要のピークに合わせた輸出が可能となり、輸出競争力が高まることが期待されています。

イチゴの栽培に限らず、これまでさまざまな農作物の生産は、人間の目視による確認とベテラン農家の経験知に依存してきました。しかし、農業従事者の高齢化や後継者不足が進むこれからは、ベテランの経験知を形式知化して共有することが、安定した食料供給のためには急務となってきます。

これを実現する手段としてAIやコンピュータビジョンなどのICT応用技術の開発に注目が集まっています。

図1 システムの概要

スマート農業への応用

カメラが撮影したイチゴ圃場の画像には、花や実の数、葉の大きさ、実の色などの生育情報が多く含まれています。しかしながら、ビニールハウス全体ではその情報量は膨大になり、確認作業が困難です。

そこで私たちは、コンピュータビジョンの技術を用いて生育情報（花や実の数、葉の大きさ、実の色など）を自動抽出し数値化するAIを開発しました 図2。さらに、この情報に温度や湿度などの環境データを組み合わせることで、高精度の収穫予測が可能なAIを実用化し 図3、その精度の向上に取り組んでいます。

図2 生育状況の画像解析例

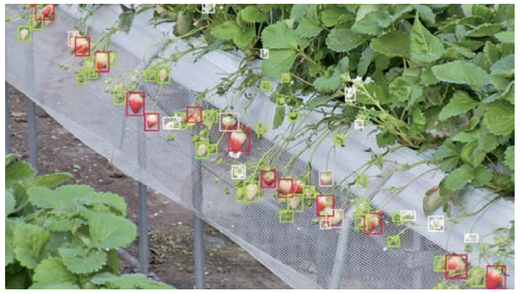
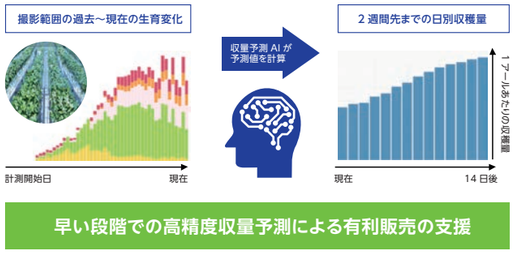


図3 生育状況をもとに未来の収穫量を予測



収穫量予測で農業経営を安定化

ICTを活用すれば、これまでベテラン農家の経験知に留まっていた栽培ノウハウを形式知として共有でき、個々の農家だけではなく、地域全体での安定生産や、その地域のイチゴのブランド価値向上にも貢献できると私たちは考えています。

農作物が現在の状況から何日後にどの程度の収穫量が得られるかを正確に予測できれば、農家にとってより有利な条件で販売契約を結ぶことができます。さらに、収穫に必要な人手も過不足なく手配でき、収穫作業の効率化や収穫物の廃棄削減も期待できます。

熊本県阿蘇地区での実証活動

実証事業における研究報告会

この事例で関連するSDGs

社員エンゲージメント強化を通じて働きがいを向上する

事例 6

働き方改革を推進し、「社員が活き活きと輝く企業」へ

IT企業らしい働き方改革の推進

私たちは、仕事と家庭との両立支援を中心としたダイバーシティ施策や健康経営と一体となって働き方改革の推進をすることで「社員が活き活きと輝く企業」を目指しています。妊娠、出産、育児といったライフイベントに応じた環境整備を進めています。

制度	内容
時間単位休暇制度	育児や傷病などの理由で1日単位・半日単位に加え、30 分単位でも休暇を取得することができます。
育児短時間勤務制度	子供が小学校3年修了まで、1日の所定労働時間を 30 分単位で最大 2 時間短縮することができます。
ジョブ・リターン制度	仕事と家庭の両立を支援し、社員それぞれのライフプランや多様なニーズにきめ細かく対応するために、育児や介護等の一定の理由で退職を余儀なくされた社員が在籍中に培った知識や経験、技術を即戦力として活かすことができるよう、復職を希望する場合に再び受け入れる制度です。

自ら成長する意欲がある人材に対して計画的な機会の提供

自ら成長する意欲があり、努力している人材に対して教育の機会を計画的に与えるという考え方をベースに、業績に貢献する能力を持つプロフェッショナル人材の育成を進めています。

制度	内容
新入社員教育	1 年をかけて自立した SE に成長することを目指しています。一人ひとりが自分の成長を実感できる場と機会を提供しています。
階層別教育	自分が位置する役職やポジションの役割を認識し、組織に貢献するための必要な知識・スキルを教育する研修です。
ヒューマンスキル研修	社員の成長をサポートするため、職種に共通なビジネス系のスキルを上げることを目標に、入社2年目～中堅社員（入社約15年程度）を対象に行われる研修です。
技術教育	SE が共通して身につけるべきスキルを学ぶ場となります。システム開発の各工程（要件定義、システム設計、テスト工程等）やプロジェクトマネジメントにおける知識と実践スキルを、豊富な演習や実例に基づくケーススタディを通じて学ぶ場を提供しています。

この事例で関連するSDGs

社員参加のサステナビリティ活動を実践する

事例 7

社員参加の活動で、環境への貢献や、子ども食堂への寄付を実施します

社員の参加意識を高める活動実感のあるサステナビリティ活動

私たちは、社員参加のサステナビリティ活動を行っています。2020年は『みんなで参加SDGs活動』として「オリジナルマイバッグを買ってSDGsに貢献しよう！」「オリジナルecoストローを買ってSDGsに貢献しよう！」を実施し、社員にマイバッグとecoストローを購入してもらい環境への貢献を行うとともに、販売代金をしながわ子ども食堂に全額寄付し地域への貢献を行いました。

このほか、ベルマーク運動や古本募金、使用済み切手についても社員の積極的な参加により寄付を実施しています。また、しながわCSR推進協議会の会員として、地域の清掃活動やしながわ花海道として花畑を作る緑化プロジェクトなどに協力しています。

みんなで参加 SDGs 活動

参加人数： **126** 名

しながわ子ども食堂への寄付

寄付金額： **108,000** 円

この事例で関連するSDGs

未来を担う子供たちからのリクエストに応える

事例 8

プログラミング体験教室、企業訪問を通じて子供たちのキャリア教育を支援します

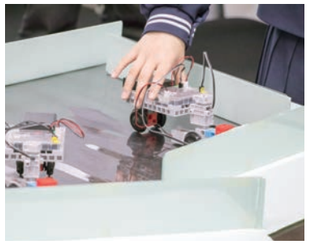
IT会社らしいキャリア教育支援

私たちは、子供たちにプログラミングの楽しさを体感してもらうために、小中学生向けにプログラミング体験教室を実施しています。子供たちが楽しみながらプログラミングを学習できるように、お掃除ロボットの自動制御やオリジナルゲームの作成を行っています。

また、子供たちの将来の職業感をイメージできるようなキャリア教育支援として、企業訪問を行っています。

企業訪問では、プログラミング・MR体験・職場見学・社員との交流などを行います。IT会社の職場を実際に見学することや、社員と交流することにより、学校で学んでいることの意味や重要性、そして働くとはどういうことか、また、将来やりたいことを考えるキッカケになっています。

キヤノンITソリューションズはこれからも子供たちからのリクエストに応えるためにIT会社らしい活動を積極的に行ってまいります。



プログラミング体験教室（2019 年）

参加人数： 約 **70** 名

企業訪問（2019 年）

参加人数（115 校）：約 **1,500** 名

この事例で関連するSDGs

サステナビリティデータ

SUSTAINABILITY DATA

キヤノンITソリューションズが取り組んでいる
サステナビリティ活動を関連するデータでご紹介いたします。

年次有給休暇取得率
（2019年度）

82.3%

（平均16.3日）

育児休業後の復職率
（2019年度）

97.3%

入社後3年後の定着率

94.4%

情報処理試験資格取得者率

68.28%

環境マネジメントシステムのカバー率

100%

オフィスの電力削減率
（対前年）

-8.3%

認証・認定

CERTIFICATION

キヤノンITソリューションズは、ステークホルダーに安心・安全をお届けするために、
第三者による認証・認定を積極的に取得しています。

健康経営有料法人（ホワイト500）

官民連携組織である日本健康会議から、特に優良な健康経営を実践している大企業として認定されています。

プラチナくるみん

くるみん認定企業のうち、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業として認定されています。

くるみん

厚生労働大臣から、次世代育成支援対策推進法に基づき、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として認定されています。

ISO/IEC27001

情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際的な認証をすべての部門で取得しています。

プライバシーマーク

個人情報保護マネジメントシステムに関する認証を取得しています。

ISO14001

環境マネジメントシステムに関する国際的な認証をすべての部門で取得しています。

ISO/IEC20000

ITサービスマネジメントシステムに関する国際的な認証を取得しています。（取得部門：<西東京データセンター>DC運営部、関連事業所：<天王洲事業所>ITサービス基盤技術二部およびシステムマネジメント部）

ISO22301

事業継続マネジメントシステムに関する国際的な認証を取得しています。（取得部門：<西東京データセンター>DC運営部）

M&O認証

データセンターの国際的な運営基準であるManagement and Operations認証を国内2社目として取得しました。（西東京データセンター）

事業内容

BUSINESS INTRODUCTION

先進のICTテクノロジーを通して、お客さまと社会の発展に貢献していきます。

STRATEGY

1 お客さまのITライフサイクルをフルサポート

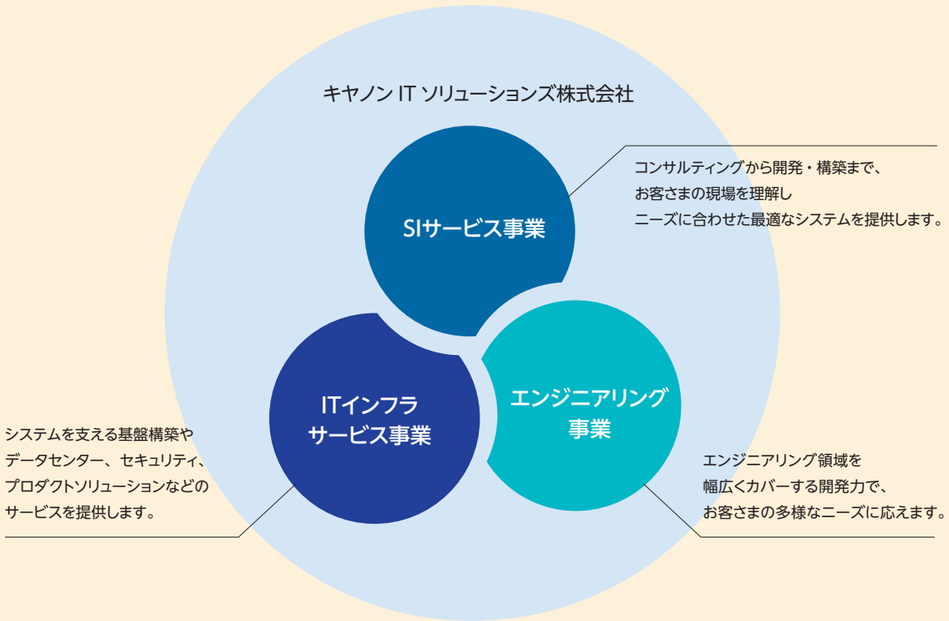
長くIT業界で培い醸成された技術、豊富な導入実績から獲得した知見による強力な開発体制を強みに、構想・企画から保守・運用まで、お客さまのITライフサイクル全般をフルサポート

2 幅広いお客さまに安心安全で付加価値の高いサービスを提供

中核となる西東京データセンターは、世界基準の運営品質でお客さまに次世代のITインフラを提供

3 技術と品質でモノづくり企業を支える

モノづくり企業としての生い立ちを活かし、長年の研究開発で培った先端技術を強みに、業務に役立つ商品群や最新のITスキルを駆使した付加価値サービスと共にお客さまのビジネスに貢献



国内外グループ会社

CORPORATE INFORMATION

グループ会社一覧

1 スーパーストリーム株式会社
経営基盤ソリューション（会計・人事給与）「SuperStream-NX」の企画、開発、販売

2 クオリサイトテクノロジーズ株式会社
Javaに特化したシステム開発、データセンター運営、維持と付帯するサービス

3 Canon Software America, Inc.
グループ企業向けの各種ビジネスアプリケーションソフトウェア、ドキュメントソリューションの開発

4 佳能信息系統(上海)有限公司
中国国内企業（グループ企業・日系企業・欧米系企業・中系企業）向けコンサルティングおよびSI開発と各種ソリューションの導入

5 Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.
タイ、ベトナムのグループ企業の事業統括

5 Material Automation (Thailand) Co., Ltd.
ITハードウェアからソフトウェアに関わる提案、販売、サービスの提供

5 ASAHI-M.A.T. Co., Ltd.
タイ国内におけるCAD/CAM/CAEの販売、サポート

6 MAT Vietnam Co., Ltd.
ベトナム国内におけるITハードウェアからソフトウェアに関わる提案、販売、サービスの提供

会社概要

主要事業	SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売
設立	1982年7月1日
資本金	3,617百万円
所在地	東京都港区港南2-16-6　キヤノンSタワー
代表者	代表取締役社長　金澤　明
株主構成	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 100%
従業員数	3,649名（2020年4月1日現在 単体）
売上高	91,583百万円（2019年12月期 単体）
URL	https://www.canon-its.co.jp/

編集方針

キヤノンITソリューションズは、事業活動とサステナビリティに関わる取り組みの関係性をステークホルダーの皆さまに理解していただくため、「サステナビリティレポート2020」を発行しました。
このレポートでは、当社のビジョンと目指すビジネスモデルを踏まえて策定したサステナビリティ戦略と各戦略に基づいた活動事例をご紹介しています。
このレポートを通じて、社会課題の解決に貢献する当社のサステナビリティ活動について、ご理解いただけると幸いです。